

## [17] サントメ・プリンシペ

### 1. ODAの概略

小島嶼国であるサントメ・プリンシペは、目ぼしい産業を有さない後発開発途上国（LDC）であり、一人あたりGNIは1,320ドル（2012年：世界銀行）である。国民の慢性的な貧困状態と厳しい食糧事情を緩和するため、我が国は1998年以降、同国に対する米の食糧援助を継続的に実施している。また、脆弱な同国の経済基盤を強化するため、技術協力を通じて、年間7名程度研修員を受け入れ、人材育成を支援しているほか、同国に年間2度の頻度で在ガボン広域JICA専門家（水産行政）を派遣し、潜在性の高い漁業分野への支援を行っている。さらに、同国政府は財政難から基礎的な社会サービスを十分に提供できていないことから、2007年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、主に教育分野に対する支援を行っている。同国における我が国協力に対する評価は高く、幅広く認識されている。

### 2. 意義

サントメ・プリンシペは、政府予算の9割を国際社会からの援助に依存しているため、政府各省は予算に余裕がなく、社会経済開発に必要な投資を行うことが困難な状況にある。このような状況に鑑み、ODAを通じ、同国の人的資源開発を支援するとともに、貧困層に直接裨益する基礎生活分野における支援を行うことは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から重要である。

### 3. 基本方針

サントメ・プリンシペ政府は、教育・保健等の基礎的なサービスへのアクセス強化、漁業、農業、牧畜および観光等潜在的に発展の可能性がある産業の振興、食料安全保障の強化、インフラ整備、行政改革を開発の優先課題と位置付けており、これらの点を踏まえ支援を展開する。

### 4. 重点分野

食料安全保障、教育・保健医療および環境等のBHNと密接に関わる分野において、食糧援助、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした支援を実施する。また、水産分野は潜在的な開発ニーズが大きいことから、同分野に対する支援を通じた貧困削減および経済多様化に資する協力も検討していく。

### 5. サントメ・プリンシペにおける援助協調の現状と我が国の関与

2011年12月にサントメ・プリンシペ政府主催の第1回ドナー会合が開催されて以降、同国政府は援助協調を推進することにより、援助効率を向上させたいとの意向を示している。

### 6. 2012年度実施分の特徴

サントメ・プリンシペにおける深刻な食料不足を緩和するための食糧援助を実施したほか、その見返り資金を活用し、同国における第4回国勢調査の実施を支援した。技術協力では、水産、教育、環境およびガバナンスの分野において4名の研修員を受け入れた。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、環境保全および水産分野における支援を行った。

# サントメ・プリンシペ

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.18	0.12
出生時の平均余命	(年)	66.00	61.77
G N I	総 額 (百万ドル)	247.86	—
	一人あたり (ドル)	1,240	—
経済成長率	(%)	4.9	—
経常収支	(百万ドル)	-105.76	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	230.97	150.05
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	29.34	—
	輸 入 (百万ドル)	147.08	—
	貿易収支 (百万ドル)	-117.74	—
政府予算規模(歳入)	(百万ドブラ)	—	—
財政収支	(百万ドブラ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	36.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	305.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	74.78	54.12
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	0.96	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2008年4月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	—	—
	対日輸入 (百万円)	171.18	289.58
	対日収支 (百万円)	-171.18	-289.58
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
サントメ・プリンシペに在留する日本人数	(人)	0	1
日本に在留するサントメ・プリンシペ人数	(人)	1	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	14.4(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	89.2(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	98.4(2010年)	96.8
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	97.2(2012年)	91.6
	女性識字率(15~24歳) (%)	95.9(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	94.7(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	38.0(2012年)	66.6
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	53.2(2012年)	103.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	70(2010年)	150
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.0(2011年)	0.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)	94(2011年)	135
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	6,504(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	97.0(2011年)
		衛生設備 (%)	34.3(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.4(2011年)	34.8

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	4.70	0.10(0.04)
2009年度	—	2.50	0.67(0.12)
2010年度	—	2.45	0.72(0.16)
2011年度	—	2.53	0.12(0.12)
2012年度	—	2.55	0.11
累 計	—	59.32	7.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## サントメ・プリンシペ

表-5 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	7.15	0.07	7.22
2009年	-	0.21	0.21	0.42
2010年	-	2.85	0.75	3.60
2011年	-	3.44	0.10	3.54
2012年	-	3.60	0.10	3.70
累計	-	49.91 (1.10)	7.32	57.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、サントメ・プリンシペ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ポルトガル 13.06	ドイツ 6.43	フランス 4.37	日本 3.11	カナダ 1.54	3.11	31.06
2008年	ポルトガル 13.28	日本 7.22	フランス 3.44	ベルギー 1.41	カナダ 0.25	7.22	26.44
2009年	ポルトガル 14.81	フランス 2.23	スペイン 1.44	日本 0.42	米国 0.40	0.42	19.67
2010年	ポルトガル 25.71	日本 3.60	フランス 2.38	スペイン 1.27	ギリシャ 0.03	3.60	33.04
2011年	ポルトガル 29.13	日本 3.54	フランス 2.22	スペイン 1.59	米国 0.61	3.54	37.92

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	AfDF 14.55	IDA 3.15	UNTA 1.08	EU Institutions 1.05	UNICEF 0.90	-0.70	20.03
2008年	IDA 8.86	EU Institutions 4.12	GFATM 2.70	IMF-CTF 1.34	UNDP 0.94	2.88	20.84
2009年	EU Institutions 3.60	BADEA 1.21	IFAD 1.18	IDA 1.14	UNDP 1.13	2.57	10.83
2010年	EU Institutions 5.95	IDA 2.17	IFAD 1.34 UNDP 1.34	-	BADEA 1.24	4.22	16.26
2011年	IDA 18.82	EU Institutions 4.93	AfDF 3.27	GEF 2.52	GFATM 2.10	5.22	36.86

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	4.70億円 食糧援助 (4.50) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20)	0.10億円 (0.04億円) 研修員受入 6人 (6人) 調査団派遣 5人
2009年度	なし	2.50億円 食糧援助 (2.50)	0.67億円 (0.12億円) 研修員受入 10人 (10人) 専門家派遣 7人
2010年度	なし	2.45億円 食糧援助 (2.30) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.15)	0.72億円 (0.16億円) 研修員受入 19人 (19人) 専門家派遣 7人
2011年度	なし	2.53億円 食糧援助 (2.40) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.13)	0.12億円 (0.12億円) 研修員受入 18人 (18人)
2012年度	なし	2.55億円 食糧援助 (2.40) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.15)	0.11億円 研修員受入 16人
2012年度までの累計	なし	59.32億円	7.31億円 研修員受入 187人 専門家派遣 6人 調査団派遣 48人 機材供与 72.82百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
プリンシペ島廃棄物回収・再利用促進計画 サンタ・カタリーナ漁民センター改善計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

